



平成 29 年 5 月 12 日

各 位

会社名 株式会社 P A L T A C
代表者名 代表取締役社長 木村 清隆
(コード番号:8283 東証一部)
問合せ先 執行役員 経営企画室長 嶋田 政治
(TEL. 06-4793-1090)

タイ国のサハグループと出資及び物流等に関する基本合意締結に関するお知らせ

株式会社 P A L T A C (本社・大阪市 代表取締役社長 木村 清隆) は、タイ国の消費財最大手であるサハグループとの間で、下記のとおり基本合意 (同グループ傘下企業に対する出資及び物流・システムに関するコンサルティング) を締結することについて、本日開催の取締役会において決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 背景及び目的

当社は、日本国内を中心に化粧品・日用品、一般用医薬品の卸売業界において「サプライチェーン全体の最適化・効率化」に注力し、生産性の高い流通網構築を目指しております。また、日本の物流及び商流が一体となった「日本型の卸売業」は、生活に密着した消費財流通において、世界的に見ても類の無い、非常に効率的な社会的機能を果たしていると考えております。当社は日本で長年培ってきた卸売業のノウハウを海外で活用すべく、進出先及びパートナーを検討しておりました。

サハグループは、日本企業とも数多く業務提携し、タイ国内外において化粧品・日用品・雑貨・衣料品・食品等の幅広い消費財を製造・流通・販売する同国最大手の企業グループであり、サプライチェーンの中核を成す企業グループです。

タイ国は近年、生産拠点としての役割だけでなく、経済発展に伴う一大消費地になりつつあるとともに、ASEAN地域におけるハブ拠点としての発展も見込まれ、流通の効率化をより戦略的に行うことが一つの重要テーマとなってきております。

このような環境下において、サハグループと当社が協力し、それぞれの優位性や特徴・ノウハウを結集し、流通プラットフォーム事業に取り組むことは、同国のみならず経済共同体として発展するASEAN全域を視野に両社の発展に資する大きなチャンスであると考えております。

2. 基本合意の内容

ICCインターナショナル (サハグループの中核企業の1社でタイ国内の全業態の小売業に取引を持つタイ国大手の販売卸会社)、タイガーロジスティックス (ICCインターナショナルの取り扱い商品を中心に物流業を展開している企業) 及び当社の3社間で下記内容の基本合意を締結します。

- (1) タイ国における、流通の効率化に各社協力して取り組む。
- (2) 当社は、タイガーロジスティックスに対し30%出資するとともに、スワンナプーム国際空港 (バンコク) 近隣で当社が運営を開始する物流センターについて、物流のコンサルティングサービス等の提供を行う。
- (3) 上記 (2) の業務を通じ、タイ国における流通事情やノウハウを蓄積し、3年後を目処に「日本型の卸売業」の事業化に取り組む。
- (4) 日本・タイそれぞれの国で生産された商品について、協力して相手国への輸出に向け取り組む。

3. 基本合意締結先の概要

(1) ICCインターナショナル

商号	I. C. C. INTERNATIONAL PUBLIC COMPANY LIMITED (タイ証券取引所上場)
所在地	530 Soi Sathupradit 58 Bangpongpang Yannawa Bangkok, Thailand
代表者	Thamarat Chokwatana
事業内容	タイ国における流通業
設立	1964年
資本金	291百万バーツ (約930百万円)
売上高	12,615百万バーツ (約40,369百万円)
当社との関係	記載すべき資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者への該当状況はありません。

(2) タイガーロジスティックス

商号	TIGER DISTRIBUTION & LOGISTICS CO., LTD
所在地	530/1-2 Soi Sathupradit 58 Bangpongpang Yannawa Bangkok, Thailand
代表者	Vichien Kantathavorn
事業内容	タイ国における倉庫・物流・配送事業
設立	1989年
資本金	20百万バーツ (約64百万円)
売上高	356百万バーツ (約1,139百万円)
当社との関係	記載すべき資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者への該当状況はありません。 本件基本合意に従い、当社が30%出資を行った後のサハグループ全体の出資は49%になる見込みです。

4. 日程 (予定)

(1) 基本合意契約締結日	2017年5月上旬
(2) タイガーロジスティックスへの出資契約日	2017年8月頃
(3) 物流センター稼働日	2018年6月頃

5. 今後の見通し

本件による平成30年3月期の業績に与える影響は軽微です。

以上